

2014年2月20日

「2013年 日本の広告費」は5兆9,762億円、前年比101.4%**— 総広告費は2年連続で増加、成長軌道へ****テレビスポット、屋外、交通、POP、展示イベントが好調 —**

株式会社電通（本社：東京都港区、社長：石井 直）は2月20日、わが国の総広告費と、媒体別・業種別広告費を推定した「2013年（平成25年）日本の広告費」を発表した。

これによると、昨年2013年（1～12月）の日本の総広告費は5兆9,762億円、前年比101.4%であった。2013年の総広告費は、「アベノミクス」効果による持続的な景気の回復傾向と消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、2年連続で前年実績を上回った。

電通総研 メディアイノベーション研究部 研究主幹 北原利行による「2013年（平成25年）日本の広告費」のウェブ電通報解説記事はこちら：<http://dentsu-ho.com/articles/789>

2013年（平成25年）の広告費の特徴

1. 2013年の総広告費は、「アベノミクス」効果による持続的な景気の回復傾向と消費税増税前の駆け込み需要の影響が出始めた年後半は好調に推移した。前半は、高額商品の売れ行きが良くなるなど日本経済は上向き基調となったが、広告費全体の押し上げまでには至らなかった。通年での総広告費は5兆9,762億円、前年比101.4%と、2年連続で増加した。
2. 媒体別にみると、「テレビ広告費」（前年比100.9%）、「新聞広告費」（同98.8%）、「雑誌広告費」（同98.0%）、「ラジオ広告費」（同99.8%）の「マスコミ四媒体広告費」は同100.1%と微増。また、「プロモーションメディア広告費」も同100.1%と2年連続で前年を上回った。メディア価値が定着してきた「衛星メディア関連広告費」（同109.6%）と運用型広告が好調の「インターネット広告費」（同108.1%）は、引き続き堅調に伸びた。
3. 業種別（マスコミ四媒体）では、「金融・保険」（前年比115.6%：通販型保険商品、NISAなどが増加）、「外食・各種サービス」（同110.3%：法律サービスなどが増加）、「不動産・住宅設備」（同105.8%：一般住宅などが増加）、「家庭用品」（同105.5%：ベッドなどが増加）、「教育・医療サービス・宗教」（同103.1%：予備校・学習塾、病院・医療サービスなどが増加）など21業種中8業種で前年を上回った。減少業種は、「趣味・スポーツ用品」（同94.2%：オーディオソフト、人形・玩具などが減少）、「官公庁・団体」（同94.6%：政党・政治団体などが減少）、「エネルギー・素材・機械」（同94.9%：電力、ガスなどが減少）、「流通・小売業」（同95.0%：大型量販店などが減少）など13業種であった。

1. 総広告費の推移（表1）

2013年の総広告費は、5兆9,762億円、前年比101.4%と、2年連続で増加した。

2. 媒体別広告費の概要（表2、表3）

「マスコミ四媒体広告費」は、2兆7,825億円、前年比100.1%。うち「テレビ広告費」は、同100.9%となった。また、「プロモーションメディア広告費」も同100.1%と前年を上回った。さらに、「衛星メディア関連広告費」は同109.6%、「インターネット広告費」も同108.1%と堅調に推移した。

なお、「マスコミ四媒体広告費」を四半期別にみると、年前半は低く、年後半に持ち直した傾向がみてとれる。

（前年比／前年同期比、%）

	1-12月	1-6月	7-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
マスコミ四媒体広告費	100.1	98.8	101.4	98.5	99.2	101.9	100.9

各媒体別の状況は、次のとおり。

<新聞広告費>

- ・ 新聞広告費は6,170億円、前年比98.8%。
- ・ 2013年1～5月は前年割れが続いたものの、6月以降は回復し、堅調に推移。通年では前半のマイナス幅に足を引っ張られるかたちで、前年比プラスには至らなかった。
- ・ 景気回復にともない、輸出関連業種の「自動車・関連品」、NISAや通販型保険が好調であった「金融・保険」で、出稿が大幅に増加した。また消費税増税前の駆け込み需要を取り込むかたちで、「精密機器・事務用品」（腕時計）などの高額商品の出稿も増加した。前年同様に、通販商品の出稿が多い「化粧品・トイレットリー」なども好調。
- ・ 新聞各社の電子版は引き続き会員数を伸ばしており、地方紙でも電子版のスタートが相次いだ。また新聞4ページ分をつないだ大きなサイズの広告、新聞を広告で包み込むラッピング広告、号外での広告掲載など、インパクトを高める広告手法が活発化した。新聞各社は、さまざまなアイデアで新しい取り組みを始めている。

<雑誌広告費>

- ・ 雑誌広告費は2,499億円、前年比98.0%。
- ・ 電子化の動きや、40代女性誌の大型創刊などもみられたが、同時に休刊なども続いたため、前年比プラスには届かなかった。
- ・ 雑誌広告でシェアの高い「ファッション・アクセサリー」は、同101.3%と健闘。「不動産・住宅設備」「金融・保険」「交通・レジャー」などが前年を超えた。
- ・ 景気回復の波に乗り、ビジネス誌は100%超えと健闘した。
- ・ 創刊雑誌の点数は86点で、そのほとんどが30代以上向けとなっている。

<ラジオ広告費>

- ・ ラジオ広告費は1,243億円、前年比99.8%。
- ・ 首都圏では横ばい、ローカルエリアでは回復傾向がみられる。

- ・ 消費税増税前の駆け込み需要があった「不動産・住宅設備」（前年比 116.9%）、「自動車・関連品」（同 109.5%）、「外食・各種サービス」（同 105.9%）が特に好調であった。自動車との親和性が高いラジオ媒体の特長が見直され、番組提供・全国 CM などが活発に展開された。
- ・ 主要リスナー層と考えられる 40～50 代の聴取率が回復し、10～20 代の聴取率も年間を通じて横ばいであった。
- ・ radiko.jp(ラジコ)には 計 37 都道府県・69 局が参加。ダウンロード数・ユニークユーザー数ともに、引き続き増加した。

<テレビ広告費>

- ・ テレビ広告費は 1 兆 7,913 億円、前年比 100.9%。
- ・ 2 年連続で増加。
- ・ 2013 年上半期は、好調であった前年同期（タイ洪水被害からの復活、東日本大震災の影響の反動増、自動車エコカー補助金関連の大型出稿など）の反動減などで低迷した。特にタイムム広告（前年比 99.3%）は、「2013 ワールド・ベースボール・クラシック（3 月）」や「FIFA コンフェデレーションズカップ（6 月）」などの大型スポーツ番組があったものの、前年の「2012 ロンドンオリンピック バレーボール世界最終予選」「UEFA EURO 2012」などの実績を補うまでには至らなかった。
- ・ 下半期は、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなどから出稿が活発化。特にテレビスポット広告の勢いが増し、前年比 102.0%と活況を呈した。
- ・ テレビスポット広告は、「金融・保険」（同 127.6%：通販型保険、宝くじ、NISA 関連などが増加）、「不動産・住宅設備」（同 114.6%：不動産仲介などが増加）、「飲料・嗜好品」（同 105.3%：ビールなどが増加）などの業種で増加した。

<マスコミ四媒体広告制作費>（注：広告制作費は媒体別広告費に含まれている）

- ・ マスコミ四媒体広告制作費は 3,091 億円、前年比 106.2%。
- ・ そのうちテレビ CM 制作費は 2,147 億円、前年比 107.9%。
- ・ 円安株高の影響もあり、前年にみられた震災復興需要を上回る出稿需要があった。また、消費税増税前の駆け込み需要が、高額商品をけん引した。
- ・ 業種別にみると、「自動車・関連品」「不動産・住宅設備」「金融・保険」が堅調であった。

<衛星メディア関連広告費>

- ・ 衛星メディア関連広告費は 1,110 億円、前年比 109.6%。
- ・ BS 放送は 740.0 億円、同 113.8%。前年に引き続き好調。
- ・ CS 放送は 202.8 億円、同 103.3%。初めて 200 億円を突破。
- ・ CATV 放送は 167.5 億円、同 100.5%。
- ・ BS、CS、CATV すべてにおいて通販が好調。
- ・ 衛星メディア関連の認知が着実に拡大している。
BS は「中高年層」を中心に、視聴の習慣化が進展し、CS、CATV は「富裕者層」を中心に視聴者が拡大。

<インターネット広告費>

- ・ インターネット広告費（媒体費＋広告制作費）は9,381億円、前年比108.1%。
- ・ インターネット広告媒体費は7,203億円、同108.7%。
- ・ インターネット広告媒体費を市場全体で見ると、デバイスの多様化・進化や景気回復による後押しもあり、2013年は前年を上回る伸び率で成長した。市場の内訳をみると、従来からある枠売り広告は伸びが横ばいとなる一方で、新興領域である運用型広告※は高い伸びを示した。
- ・ 枠売り広告は、「情報・通信」「自動車・関連品」「食品」「飲料・嗜好品」を中心に幅広い業種で出稿が定着。手法としても、主流であるポータルサイトの活用に加え、ジャンルを特化した各種専門サイト、動画などのリッチ広告、ソーシャルメディアやスマートフォンサイトおよびアプリなど、さまざまな展開がみられた。デバイスが多様化する中、広告業務においてはデバイス横断型でキャンペーンを管理する“デバイスフリー”への試みが始まっている。
- ・ インターネット広告媒体費のうちの運用型広告費は4,122億円、同121.6%。
運用型広告費の大半を占める検索連動広告の市場は、スマートフォンやタブレットなどの普及拡大も追い風となっており、引き続き拡大基調にある。また、RTB（リアルタイム入札）によるDSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）を活用したターゲティング効果の高い新しい広告手法が急成長している。さらに、動画を活用した運用型広告も急伸している。業種としては、従来からの中心業種である「金融・保険」やeコマースを活用する様々な業種だけではなく、「自動車・関連品」「食品」「飲料・嗜好品」などの業種においても、ブランディングを目的に運用型広告の活用が拡大・浸透しつつある。

（※）運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP/アドエクスチェンジ/SSPなどが典型例。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

- ・ インターネット広告制作費は2,178億円、同106.2%。
- ・ デバイスの多様化やSNSの浸透により前年を上回ったが、成長率は前年に引き続き鈍化傾向。
- ・ 広告プロモーション活動の活発化に伴い、案件数は増加。しかし、大型案件数の減少や制作単価の下落が続いている。また、運用型広告の増加に伴い、WEBサイトへの誘導施策としてのバナーやランディングページなどでの制作から運用までにおけるコストパフォーマンスが重視されている。
- ・ 前年に引き続き「不動産・住宅設備」は躍進し、2013年は特に「金融・保険」や「化粧品・トイレタリー」「ファッション・アクセサリー」「薬品・医療用品」「教育・医療サービス・宗教」などが成長した。景気に敏感な業界やダイレクトマーケティングを行う業界が目立つ。
- ・ コーポレートサイト、ECサイト、CRMを目的とした会員サイトなどが大きく成長。これらのサイトはオウンドメディアに位置付けられ、企画からシステム／プログラム開発、デザイン／コンテンツ制作、運用保守／成果検証を含む。

<プロモーションメディア広告費>

- ・ プロモーションメディア広告費は 2 兆 1,446 億円、前年比 100.1%。
 - ・ 2 年連続で増加。
 - ・ モーターショーなどの展示会、商業施設における各種媒体やイベント、交通広告におけるデジタルサイネージ、POP などの活発化が全体を押し上げる要因として寄与した。
 - ・ 一方で、印刷および用紙代の上昇により用紙サイズの縮小がみられる「折込広告」、無宛名便の市場は拡大しているものの競争が激しい「DM」、インターネット広告への移行もみられる「フリーペーパー・フリーマガジン」「電話帳」が前年割れ。プロモーションメディア広告費全体の伸び率に影響した。
 - ・ 各メディアの役割がより明確になってきており、ときに融合、ときに競合しながら最適なパフォーマンスを生み出している。
- ・ 「屋外広告」は 3,071 億円、同 102.5%。
 - ・ 金融関連の VI、CI による大型の看板掛け替え需要などにより増加。
 - ・ デジタルボードは本格運用から 2 年目を迎え、さらにメディアが整備された。これまでの「飲料・嗜好品」「自動車・関連品」（外国車など）のみならず、流通などの新規業種による出稿があった。
 - ・ 大型ビジョンは 7～8 月の猛暑の影響で「飲料・嗜好品」による出稿が拡大し、その傾向は 9 月まで続いた。
 - ・ スタジアム看板は試合に伴うスポット出稿が好調。
 - ・ 商業施設は「東京スカイツリータウン」や「グランフロント大阪」などが活況だった。
- ・ 「交通広告」は 2,004 億円、同 101.5%。
 - ・ 4 年ぶりに 2,000 億円台に回復。
 - ・ 業種別では、「飲料・嗜好品」「外食・各種サービス」（エステティックサロンなど）「教育・医療サービス・宗教」（語学学校など）「薬品・医療用品」などが伸びた。
 - ・ デジタルサイネージは新設・増設が続いて市場が拡大。特に車内ビジョンの稼働率が高く、電車内のステッカーも好調であった。
 - ・ バスシェルターは一部の地方エリア（福岡・大阪・名古屋・広島など）では好ロケーションに設置されているため、稼働率が上がっている。
- ・ 「POP」は 1,953 億円、同 106.0%。
 - ・ 消費増加の兆しを見込んだ店頭での POP 広告費は前年に引き続き増加。
 - ・ 業種別では、「自動車・関連品」が好調だったことに加え、料金割引・乗り換えキャンペーンで活性化した「情報・通信」や、消費者向けのキャンペーンが増加した「食品」「飲料・嗜好品」などが伸びをけん引した。
 - ・ インターネット広告と店頭を組み合わせる方法が多様化。ネットで店頭誘引を図り、商品の最終購買情報を POP で補完することで、消費者による購買を促進する手法が増加した。

- ・ 「展示・映像他」は2,680億円、同102.8%。
- ・ 大型展示会（エコプロダクツ・CEATEC・モーターショーなど）の開催がけん引。
- ・ 東京・大阪・名古屋では景気回復や企業業績の回復に伴って展示会やイベントが増加。また、東北では復興イベントなどが増加した。

3. 業種別広告費（21業種、マスコミ四媒体のみ）の概要（表4、表5、表6）

2013年は21業種中8業種で増加、13業種で減少した。

増加業種は、「金融・保険」（前年比115.6%：通販型保険商品、NISAなどが増加）、「外食・各種サービス」（同110.3%：法律サービス、女性用ウィッグなどが増加）の2業種が二桁の増加。また、「不動産・住宅設備」（同105.8%：一般住宅、住宅展示場などが増加）、「家庭用品」（同105.5%：ベッド、脱臭剤などが増加）、「教育・医療サービス・宗教」（同103.1%：予備校・学習塾、病院・医療サービス、語学学校などが増加）、「自動車・関連品」（同101.4%：軽自動車、セダン、SUVなどが増加）なども前年を上回った。

一方、減少業種は、「趣味・スポーツ用品」（同94.2%：オーディオソフト、人形・玩具などが減少）、「官公庁・団体」（同94.6%：政党・政治団体などが減少）、「エネルギー・素材・機械」（同94.9%：電力、ガスなどが減少）、「流通・小売業」（同95.0%：大型量販店などが減少）、「食品」（同96.0%：健康食品、美容食品などが減少）などの13業種。

以 上

表1 日本経済の成長と「日本の広告費」 (1985年～2013年)

歴 年	日本の広告費		名目国内総生産(GDP)		国内総生産に 対する総広告費 の比率(%)	
	総広告費 (億円)	前年比 (%)	国内総生産 (億円)	前年比 (%)		
改 訂 前	1985年 (昭和60年)	35,049	-	3,254,019	107.4	1.08
	86年 (61年)	36,478	104.1	3,405,595	104.7	1.07
	87年 (62年)	39,448	108.1	3,541,702	104.0	1.11
	88年 (63年)	44,175	112.0	3,807,429	107.5	1.16
	89年 (平成元年)	50,715	114.8	4,101,222	107.7	1.24
	90年 (2年)	55,648	109.7	4,427,810	108.0	1.26
	91年 (3年)	57,261	102.9	4,694,218	106.0	1.22
	92年 (4年)	54,611	95.4	4,807,828	102.4	1.14
	93年 (5年)	51,273	93.9	4,837,118	100.6	1.06
	94年 (6年)	51,682	100.8	4,957,434	101.0	1.04
	95年 (7年)	54,263	105.0	5,017,069	101.2	1.08
	96年 (8年)	57,715	106.4	5,119,348	102.0	1.13
	97年 (9年)	59,961	103.9	5,231,983	102.2	1.15
	98年 (10年)	57,711	96.2	5,124,386	97.9	1.13
	99年 (11年)	56,996	98.8	5,049,032	98.5	1.13
	2000年 (12年)	61,102	107.2	5,098,600	101.0	1.20
	01年 (13年)	60,580	99.1	5,055,432	99.2	1.20
	02年 (14年)	57,032	94.1	4,991,470	98.7	1.14
03年 (15年)	56,841	99.7	4,988,548	99.9	1.14	
04年 (16年)	58,571	103.0	5,037,253	101.0	1.16	
05年 (17年)	59,625	101.8	5,039,030	100.0	1.18	
06年 (18年)	59,954	100.6	5,066,870	100.6	1.18	
改 訂 後	05年 (17年)	68,235	102.9	5,039,030	100.0	1.35
	06年 (18年)	69,399	101.7	5,066,870	100.6	1.37
	07年 (19年)	70,191	101.1	5,129,752	101.2	1.37
	08年 (20年)	66,926	95.3	5,012,093	97.7	1.34
	09年 (21年)	59,222	88.5	4,711,387	94.0	1.26
	10年 (22年)	58,427	98.7	4,823,844	102.4	1.21
	11年 (23年)	57,096	97.7	4,713,108	97.7	1.21
12年 (24年)	58,913	103.2	4,737,771	100.5	1.24	
13年 (25年)	59,762	101.4	4,784,477	101.0	1.25	

- ・国内総生産は内閣府「国民経済計算年報」および「国民所得統計速報」による。
- ・GDPは、2011年12月に実施された改訂後の数字(1994年まで遡及して改訂された)。
1993年以前、および1994年の前年比は改訂前の数字。
- ・2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。

表2 媒体別広告費

媒体	広告費	広告費(億円)			前年比(%)		構成比(%)		
		2011年 (平成23年)	2012年 (24年)	2013年 (25年)	2012年 (平成24年)	2013年 (25年)	2011年 (平成23年)	2012年 (24年)	2013年 (25年)
	総広告費	57,096	58,913	59,762	103.2	101.4	100.0	100.0	100.0
	マスコミ四媒体広告費	27,016	27,796	27,825	102.9	100.1	47.3	47.2	46.6
	新聞	5,990	6,242	6,170	104.2	98.8	10.5	10.6	10.3
	雑誌	2,542	2,551	2,499	100.4	98.0	4.4	4.3	4.2
	ラジオ	1,247	1,246	1,243	99.9	99.8	2.2	2.1	2.1
	テレビ	17,237	17,757	17,913	103.0	100.9	30.2	30.2	30.0
	衛星メディア関連広告費	891	1,013	1,110	113.7	109.6	1.6	1.7	1.8
	インターネット広告費	8,062	8,680	9,381	107.7	108.1	14.1	14.7	15.7
	媒体費	6,189	6,629	7,203	107.1	108.7	10.8	11.2	12.1
	広告制作費	1,873	2,051	2,178	109.5	106.2	3.3	3.5	3.6
	プロモーションメディア広告費	21,127	21,424	21,446	101.4	100.1	37.0	36.4	35.9
	屋外	2,885	2,995	3,071	103.8	102.5	5.1	5.1	5.1
	交通	1,900	1,975	2,004	103.9	101.5	3.3	3.4	3.4
	折込	5,061	5,165	5,103	102.1	98.8	8.9	8.8	8.5
	DM	3,910	3,960	3,893	101.3	98.3	6.8	6.7	6.5
	フリーペーパー・フリーマガジン	2,550	2,367	2,289	92.8	96.7	4.5	4.0	3.8
	POP	1,832	1,842	1,953	100.5	106.0	3.2	3.1	3.3
	電話帳	583	514	453	88.2	88.1	1.0	0.9	0.8
	展示・映像他	2,406	2,606	2,680	108.3	102.8	4.2	4.4	4.5

＜日本の広告費推定範囲＞

総広告費	日本国内に投下された年間(1～12月)の広告費
マスコミ四媒体広告費	新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体に投下された広告費
新聞	全国日刊紙、業界紙の広告料および新聞広告制作費
雑誌	全国月刊誌、週刊誌、専門誌の広告料および雑誌広告制作費
ラジオ	全国民間放送の電波料および番組制作費とラジオCM制作費[注、事業費は含まない]
テレビ	全国民間放送の電波料および番組制作費とテレビCM制作費[注、事業費は含まない]
衛星メディア関連広告費	衛星放送、CATVなどに投下された広告費(媒体費および番組制作費)
インターネット広告費	インターネットサイトやアプリ上の広告掲載費および広告制作費 (バナー広告等の制作費および企業ホームページの内、商品/サービス・キャンペーン関連の制作費)
プロモーションメディア広告費	次のプロモーションメディアの広告費
屋外	広告板、ネオン、屋外ビジョン等屋外広告の制作費と掲出料
交通	交通広告の掲出料
折込	全国の新聞に折り込まれたチラシの折込料
DM	ダイレクト・メールに費やされた郵便料・配達料
フリーペーパー・フリーマガジン	フリーペーパー・フリーマガジンの広告料
POP	POP(店頭販促物)の制作費
電話帳	電話帳広告の掲出料
展示・映像他	展示会、博覧会、PR館等の制作費、広告用映画・ビデオ等の制作費と上映費など

表3 媒体別広告費(2005年～2013年)

媒体	広告費		広告費(億円) <改訂後>								
	<改訂前>		05年 (17年)	06年 (18年)	07年 (19年)	08年 (20年)	09年 (21年)	10年 (22年)	11年 (23年)	12年 (24年)	13年 (25年)
	2005年 (平成17年)	06年 (18年)									
総広告費	59,625	59,954	68,235	69,399	70,191	66,926	59,222	58,427	57,096	58,913	59,762
マスコミ四媒体広告費	36,511	35,778	37,408	36,668	35,699	32,995	28,282	27,749	27,016	27,796	27,825
新聞	10,377	9,986	10,377	9,986	9,462	8,276	6,739	6,396	5,990	6,242	6,170
* 雑誌	3,945	3,887	4,842	4,777	4,585	4,078	3,034	2,733	2,542	2,551	2,499
ラジオ	1,778	1,744	1,778	1,744	1,671	1,549	1,370	1,299	1,247	1,246	1,243
テレビ	20,411	20,161	20,411	20,161	19,981	19,092	17,139	17,321	17,237	17,757	17,913
衛星メディア関連広告費	487	544	487	544	603	676	709	784	891	1,013	1,110
インターネット広告費	2,808	3,630	3,777	4,826	6,003	6,983	7,069	7,747	8,062	8,680	9,381
媒体費	2,808	3,630	2,808	3,630	4,591	5,373	5,448	6,077	6,189	6,629	7,203
* 広告制作費			969	1,196	1,412	1,610	1,621	1,670	1,873	2,051	2,178
プロモーションメディア広告費	19,819	20,002	26,563	27,361	27,886	26,272	23,162	22,147	21,127	21,424	21,446
* 屋外	2,646	2,738	3,806	3,946	4,041	3,709	3,218	3,095	2,885	2,995	3,071
* 交通	2,432	2,505	2,463	2,539	2,591	2,495	2,045	1,922	1,900	1,975	2,004
* 折込	4,798	4,809	6,649	6,662	6,549	6,156	5,444	5,279	5,061	5,165	5,103
* DM	3,447	3,495	4,314	4,402	4,537	4,427	4,198	4,075	3,910	3,960	3,893
* フリーペーパー・フリーマガジン			2,835	3,357	3,684	3,545	2,881	2,640	2,550	2,367	2,289
POP	1,782	1,845	1,782	1,845	1,886	1,852	1,837	1,840	1,832	1,842	1,953
電話帳	1,192	1,154	1,192	1,154	1,014	892	764	662	583	514	453
展示・映像他	3,522	3,456	3,522	3,456	3,584	3,196	2,775	2,634	2,406	2,606	2,680

(注) 2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。(※印が改訂したもの)

<「日本の広告費」改訂について>

2007年「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。

—改訂のポイント—

- ① マスコミ四媒体広告費は、「雑誌」の推定対象誌を増加(専門誌・地方誌等を拡張)した。
- ② 「インターネット広告費」は広告制作費を推定した。
- ③ プロモーションメディア広告費は以前のSP広告費の呼称を変更し、内訳を見直した。
- ④ 「屋外」は以前の広告板・ネオンに屋外ビジョン・ポスターボード等を追加した。
- ⑤ 「交通」は以前の鉄道・バスに空港・タクシーを追加した。
- ⑥ 「折込」は全国の折込料を見直して推定した。
- ⑦ 「DM」は以前の郵便料に民間メール便配達料を追加した。
- ⑧ 「フリーペーパー・フリーマガジン」の広告料を推定した。

表4 業種別広告費〔マスコミ四媒体広告費〕(2013年)

業種	広告費(千円)			前年比(%)		構成比(%)		
	2011年 (23年)	2012年 (24年)	2013年 (25年)	2012年 (24年)	2013年 (25年)	2011年 (23年)	2012年 (24年)	2013年 (25年)
1. エネルギー・素材・機械	2,724	2,624	2,490	96.3	94.9	1.0	1.0	0.9
2. 食 品	26,619	28,329	27,209	106.4	96.0	9.9	10.2	9.8
3. 飲料・嗜好品	19,621	20,987	20,688	107.0	98.6	7.3	7.6	7.4
4. 薬品・医療用品	14,354	14,847	14,745	103.4	99.3	5.3	5.3	5.3
5. 化粧品・トイレットリー	27,687	28,783	27,985	104.0	97.2	10.2	10.4	10.1
6. ファッション・アクセサリ	10,818	11,645	11,732	107.6	100.7	4.0	4.2	4.2
7. 精密機器・事務用品	2,630	2,886	2,834	109.7	98.2	1.0	1.0	1.0
8. 家電・AV機器	5,449	5,412	5,533	99.3	102.2	2.0	2.0	2.0
9. 自動車・関連品	12,981	16,473	16,710	126.9	101.4	4.8	5.9	6.0
10. 家庭用品	6,421	6,496	6,856	101.2	105.5	2.4	2.3	2.5
11. 趣味・スポーツ用品	11,061	10,853	10,227	98.1	94.2	4.1	3.9	3.7
12. 不動産・住宅設備	10,445	10,869	11,503	104.1	105.8	3.9	3.9	4.1
13. 出 版	8,949	9,216	8,988	103.0	97.5	3.3	3.3	3.2
14. 情報・通信	22,200	24,525	24,332	110.5	99.2	8.2	8.8	8.8
15. 流通・小売業	18,694	20,297	19,273	108.6	95.0	6.9	7.3	6.9
16. 金融・保険	14,121	14,499	16,762	102.7	115.6	5.2	5.2	6.0
17. 交通・レジャー	19,527	21,123	20,976	108.2	99.3	7.2	7.6	7.6
18. 外食・各種サービス	12,356	12,896	14,229	104.4	110.3	4.6	4.6	5.1
19. 官公庁・団体	10,873	3,327	3,149	30.6	94.6	4.0	1.2	1.1
20. 教育・医療サービス・宗教	7,579	7,823	8,069	103.2	103.1	2.8	2.8	2.9
21. 案内・その他	5,051	4,050	3,960	80.2	97.8	1.9	1.5	1.4
合 計	270,160	277,960	278,250	102.9	100.1	100.0	100.0	100.0

＜マスコミ四媒体広告費の業種別分類基準＞

1. エネルギー・素材・機械	電力、ガス、ガソリン、紙、鉄鋼、化学材料、農業機器、建設・土木機器、工作機器、店舗用機材など
2. 食 品	乳製品、肉製品、調味料、パン、菓子、健康・美容食品、加工食品など
3. 飲料・嗜好品	アルコール飲料、非アルコール飲料、タバコなど
4. 薬品・医療用品	医薬品、医療用品、ドリンク剤、メガネなど
5. 化粧品・トイレットリー	皮膚・毛髪用など化粧品全般、化粧用具、シャンプー&リンス、かみそり・替刃、電動歯ブラシ、歯磨、石けん、洗剤、洗濯用剤、生理用品、紙おむつなど
6. ファッション・アクセサリ	衣料品、生地、身回織維品、靴、バッグ、傘、貴金属・アクセサリなど
7. 精密機器・事務用品	時計、カメラ・デジタルカメラなど光学機器、複写機、事務用品、文房具など
8. 家電・AV機器	厨房用・家事用・冷暖房用電気機器、音声・映像機器(デジタルビデオカメラ含む)、照明器具、電気理容・美容器具など
9. 自動車・関連品	自動車、オートバイ・スクーター、自転車、モーターボート、タイヤ、カーナビゲーションなど
10. 家庭用品	石油・ガス機器、寝具、インテリア、家具、仏具、台所用品、殺虫・防虫剤、芳香・消臭剤など
11. 趣味・スポーツ用品	趣味用品、ゲーム機・ソフト、音声・映像ソフト、園芸用品、ペットフード、パチンコ・パチスロ機、スポーツ用品など
12. 不動産・住宅設備	宅地・住宅など土地・建物、建材、トイレ・浴槽・厨房ユニット・太陽光発電・給湯システムなど住宅付属設備
13. 出 版	新聞、雑誌、書籍、語学教材、他の刊行物
14. 情報・通信	コンピュータ・関連品、コンピュータソフト、携帯電話機、携帯情報端末、電話サービス、通信サービス・インターネット、WEBコンテンツ、モバイルコンテンツ、放送など
15. 流通・小売業	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、通信販売、量販店、ショッピングセンター、他の小売店など
16. 金融・保険	銀行、証券、保険、消費者金融、クレジットカード、電子マネー、宝くじ、インターネットバンキングなど
17. 交通・レジャー	交通、旅行・宿泊、スポーツ・レジャー施設、公営レース、映画・コンサート・各種イベントなど
18. 外食・各種サービス	飲食業、宅配・引越便、美容、レンタル、人材派遣、結婚情報・セキュリティサービス、法律相談、かつらなど
19. 官公庁・団体	官公庁、自治体、政党、外国官公庁、広告団体、諸団体など(単一業界の団体は各業種に分類)
20. 教育・医療サービス・宗教	学校、予備校・学習塾、各種学校、通信教育、医療機関、医療・介護サービス、シルバー施設、宗教など
21. 案内・その他	案内広告(新聞、雑誌)、臨時もの、連合広告、企業グループなど

表5 業種別広告費〔マスコミ四媒体広告費〕(2013年)

(単位: 千万円, %)

業種	新聞			雑誌			ラジオ			テレビ			4媒体合計		
	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比
1. エネルギー・素材・機械	628	1.0	98.1	126	0.5	100.0	274	2.2	96.8	1,462	0.8	92.8	2,490	0.9	94.9
2. 食品	5,528	9.0	99.4	1,410	5.6	90.8	999	8.0	85.9	19,272	10.8	96.1	27,209	9.8	96.0
3. 飲料・嗜好品	2,099	3.4	89.5	1,380	5.5	99.6	514	4.1	96.6	16,695	9.3	99.8	20,688	7.4	98.6
4. 薬品・医療用品	1,694	2.7	99.6	743	3.0	88.9	1,078	8.7	103.8	11,230	6.3	99.6	14,745	5.3	99.3
5. 化粧品・トイレットリー	3,450	5.6	110.2	3,071	12.3	91.6	452	3.6	110.0	21,012	11.7	96.0	27,985	10.1	97.2
6. ファッション・アクセサリ	1,627	2.6	97.1	6,568	26.3	101.3	65	0.5	98.5	3,472	1.9	101.5	11,732	4.2	100.7
7. 精密機器・事務用品	600	1.0	113.2	915	3.7	100.1	55	0.5	105.8	1,264	0.7	90.9	2,834	1.0	98.2
8. 家電・AV機器	608	1.0	88.5	685	2.7	106.0	152	1.2	93.3	4,088	2.3	104.4	5,533	2.0	102.2
9. 自動車・関連品	1,662	2.7	115.1	849	3.4	98.0	933	7.5	109.5	13,266	7.4	99.7	16,710	6.0	101.4
10. 家庭用品	1,163	1.9	101.2	555	2.2	117.8	202	1.6	110.4	4,936	2.7	105.2	6,856	2.5	105.5
11. 趣味・スポーツ用品	1,174	1.9	91.8	1,420	5.7	95.6	274	2.2	87.3	7,359	4.1	94.7	10,227	3.7	94.2
12. 不動産・住宅設備	2,846	4.6	97.6	802	3.2	107.1	587	4.7	116.9	7,268	4.1	108.5	11,503	4.1	105.8
13. 出版	5,647	9.2	99.0	300	1.2	101.0	664	5.4	109.6	2,377	1.3	91.0	8,988	3.2	97.5
14. 情報・通信	3,570	5.8	91.5	1,096	4.4	81.4	725	5.8	85.6	18,941	10.6	102.8	24,332	8.8	99.2
15. 流通・小売業	7,439	12.1	98.4	946	3.8	95.0	877	7.1	100.1	10,011	5.6	92.2	19,273	6.9	95.0
16. 金融・保険	2,304	3.7	109.5	630	2.5	105.0	934	7.5	99.7	12,894	7.2	118.8	16,762	6.0	115.6
17. 交通・レジャー	9,991	16.2	97.8	1,647	6.6	110.5	980	7.9	95.8	8,358	4.7	99.6	20,976	7.6	99.3
18. 外食・各種サービス	2,125	3.4	109.4	599	2.4	95.8	1,335	10.8	105.9	10,170	5.7	112.2	14,229	5.1	110.3
19. 官公庁・団体	1,327	2.1	91.5	229	0.9	108.0	849	6.8	96.3	744	0.4	95.0	3,149	1.1	94.6
20. 教育・医療サービス・宗教	2,820	4.6	97.5	965	3.9	94.4	439	3.5	98.7	3,845	2.1	111.0	8,069	2.9	103.1
21. 案内・その他	3,398	5.5	94.7	54	0.2	103.8	42	0.4	182.6	466	0.3	120.7	3,960	1.4	97.8
合計	61,700	100.0	98.8	24,990	100.0	98.0	12,430	100.0	99.8	179,130	100.0	100.9	278,250	100.0	100.1

表6 業種別広告費〔マスコミ四媒体広告費〕(2004年~2013年)

業種	広告費		広告費(千万円) <改訂後>									
	<改訂前>		2004年 (平成16年)	05年 (17年)	06年 (18年)	07年 (19年)	08年 (20年)	09年 (21年)	10年 (22年)	11年 (23年)	12年 (24年)	13年 (25年)
1. エネルギー・素材・機械	4,726	5,012	4,726	5,012	5,621	6,409	4,874	3,272	3,429	2,724	2,624	2,490
2. 食品	30,177	30,237	30,177	30,237	29,893	29,933	30,145	28,850	28,804	26,619	28,329	27,209
3. 飲料・嗜好品	28,769	28,224	28,769	28,224	27,651	26,374	24,685	22,701	21,786	19,621	20,987	20,688
4. 薬品・医療用品	17,692	18,451	17,692	18,451	17,791	18,288	18,367	16,333	14,597	14,354	14,847	14,745
5. 化粧品・トイレットリー	37,913	32,601	37,913	32,601	31,932	31,145	29,380	27,591	28,792	27,687	28,783	27,985
6. ファッション・アクセサリ	9,655	11,074	9,655	11,074	12,320	12,787	11,582	9,312	10,129	10,818	11,645	11,732
7. 精密機器・事務用品	4,746	4,085	4,746	4,085	4,236	4,465	4,080	3,073	2,942	2,630	2,886	2,834
8. 家電・AV機器	8,245	9,076	8,245	9,076	9,192	8,503	8,188	7,056	7,337	5,449	5,412	5,533
9. 自動車・関連品	25,490	24,822	25,490	24,822	23,503	21,691	19,228	13,456	13,163	12,981	16,473	16,710
10. 家庭用品	6,697	6,761	6,697	6,761	6,257	6,384	6,105	5,899	6,506	6,421	6,496	6,856
11. 趣味・スポーツ用品	14,230	16,274	14,230	16,274	16,523	15,695	16,925	14,200	12,314	11,061	10,853	10,227
12. 不動産・住宅設備	15,596	16,605	15,596	16,605	16,680	17,304	14,753	11,268	10,294	10,445	10,869	11,503
13. 出版	15,135	14,824	15,135	14,824	14,313	13,712	11,414	9,451	9,267	8,949	9,216	8,988
14. 情報・通信	26,646	26,774	26,646	26,774	26,853	26,675	24,145	20,338	22,091	22,200	24,525	24,332
15. 流通・小売業	25,489	25,393	25,489	25,393	23,486	22,348	21,064	19,139	18,226	18,694	20,297	19,273
16. 金融・保険	29,120	32,728	29,120	32,728	30,478	24,620	21,296	15,144	15,383	14,121	14,499	16,762
17. 交通・レジャー	28,457	28,818	28,457	28,818	28,804	28,976	26,944	23,352	21,118	19,527	21,123	20,976
18. 外食・各種サービス	12,409	14,738	12,409	14,738	14,847	15,188	14,425	13,487	13,867	12,356	12,896	14,229
19. 官公庁・団体	4,681	5,239	4,681	5,239	4,367	5,413	4,558	4,766	4,082	10,873	3,327	3,149
20. 教育・医療サービス・宗教	13,090	13,673	13,090	13,673	12,880	11,926	10,016	8,546	8,177	7,579	7,823	8,069
21. 案内・その他	8,637	8,671	8,637	8,671	9,053	9,154	7,776	5,586	5,186	5,051	4,050	3,960
合計	367,600	374,080	367,600	374,080	366,680	356,990	329,950	282,820	277,490	270,160	277,960	278,250

(注) 2007年に「日本の広告費」の雑誌推定範囲を2005年に遡及して改訂した。